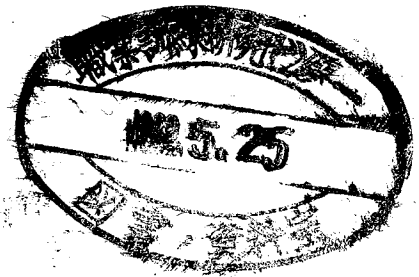


ヨーロッパの職業訓練

—東西ヨーロッパの展望—

続編

昭和45年度版



職業訓練大学校

目 次

序 文	宗 像 元 介	(1)
筆 者 ま え が き	内 田 悦 弘	(2)
序 論 欧州各国の教育と訓練の場に於ける発展の諸様相		1
I 教育の場に於ける最近の諸発展		1
1. 教育改革と義務教育の延長		1
2. 教育にもっと実効的要素 (more Practical bias) を		3
3. 普通教育の過程に生産技能教育導入の諸傾向		3
4. 教育課程の修正		7
5. 職業指導と職業的オリエンテーションの問題		8
II 職業訓練の場に於ける諸傾向の展望		9
1. 訓練の拡大と合理化の傾向		9
2. 訓練の組織・制度面に現れた諸傾向		10
3. 訓練の責任		11
4. 職業訓練の場での関係機関すべての共同責任制		13
5. 訓練方法の合理化		13
6. 青少年訓練の持つ特別の局面		15
7. 企業ベースと学校ベースの訓練の融合化		17
8. 企業ベース訓練と経済的ニーツ		19
III 成人訓練について		21
1. その意義と機能の拡大		21
2. 成人訓練に関する評価の一例 (ピエール・ドロエー氏論)		23
IV 見習工養成制度の問題点		26
1. 企業内見習養成 (Apprenticeship) の 将来性はどうか?		26
2. 見習工養成制度の改善方策		29

各 論
各 国 編

オランダ編

I 教育概況	34
II オランダの技能者養成制度について	35
III 1966年の見習工養成法とは	36
IV 企業主側の見習工訓練経費について	38
V 訓練の教科内容	39
VI 企業内見習工訓練の代表的方式—ベ—メテル方式手引書 BEMETELs Training Manual	41

デンマーク編

I デンマークの技能者養成制度と基本法	43
II 見習工養成の期間と開始年令の延長	44
III 進学率の上昇と見習工養成制度への影響	47
IV 職業教師の養成訓練と現情	50

チェコスロバキア編

I 技能者養成制度のパターン	52
II 1958年の技能者養成法公布迄の経緯	52
III 1958年見習工養成法公布後の訓練の一元化	54
IV 最近の教育・訓練事情と背景	58

ポーランド編

I ポーランドの教育概況	62
II ポーランドの教育と訓練	63
III 特定の青少年に対する職業訓練の義務化	65
IV 実技実習に関する職業学校と企業との関連上の問題点	66

V	後期中等職業学校開設の提案	67
VI	義務教育年限の延長とそれに伴う中等教育（職業・技術教育を指す）の再編成問題	69
VII	人民共和国の教育発展の将来の展望	70
VIII	成人教育について	74

オーストリア編

I	国情	77
II	職業訓練のパターン	77
III	1962年の教育法	78
IV	教育訓練の制度	82
V	職業学校に於ける定時制訓練の問題点	85
VI	1964年3月文部省令に基づくラワーオーストリア（オーストリア北東部の州）地区各学校に於ける技術技能コース（実科コース）の導入	88
VII	1966年7月14日の連邦法 農業・林業技術訓練に関する法律	90
VIII	1968年12月の雇用促進法と職業指導	91
IX	1969年3月26日の連邦法第142号 新職業訓練法の成立	92

ノルウェイ編

I	職業訓練のパターン	96
II	見習養成契約に入る年令の巾の拡大	97
III	職業学校の成人訓練への開放措置と成人訓練	98
IV	成人教育の訓練活動の総活的諮問機関の設置	99
V	NITTO協会の職業訓練活動	99
VI	職業学校教師の養成訓練について	103

東ドイツ編

I	まえがき	104
II	職業訓練の基本的パターン	104
III	普通基礎教育に生産技能的教科の導入	105
IV	1965年2月の統一社会主義教育制度に関する法律の狙い	107
V	統合社会主義教育制度の一環としての職業訓練拡大発展 のための諸原則（1968年人民議会採択）	108
(1)	職業訓練の占める位置と任務	110
(2)	青年の職業・教育指導	114
(3)	職業訓練の内容の拡大発展	116
(4)	見習生（訓練生）の政治教育の増進	122
(5)	職業訓練センターの指導幹部及教職員の訓練並に 継続訓練制度の発展	127
(6)	職業訓練のプランニングと管理に関する 各企業体・各施設機関の責任	129
(7)	職業訓練の分野に於ける国及び経済機関の責任	132
(8)	基本職業の導入—ドイツ民主主義共和国に於ける 社会主義職業訓練に於ける新段階として—	135
(9)	近代的基礎科目を通しての訓練基盤	141
(10)	社会的に必要な教育基盤の確保はすべての国の 教育政策の主要任務なり	143
○	おわりに	146

VOCATIONAL TRAINING AND TECHNICAL EDUCATION
IN
EUROPEAN COUNTRIES

PART 2

(1970)

by YOSHIHIRO UCHIDA

Published by
THE INSTITUTE OF VOCATIONAL TRAINING
TOKYO